

米国 農場、レストラン、ホテルはもはや強制捜査から免除されない

[FreshFruitPortal](#) 2025年6月18日

ドナルド・トランプ大統領は、ホスピタリティ業界と農業関連企業を移民税関捜査局(ICE)の強制捜査から免除するという決定を覆したと報じられている。

国土安全保障省及び(その傘下の)ICEの複数の職員はワシントンポスト紙に対し、ガイダンスを撤回し、農業関連企業、ホテル、レストランにおける移民の強制捜査を継続していると語った。

大統領は農業団体やホスピタリティ団体が提起した懸念に同情を示したが、国土安全保障省の次官補は月曜日、「凶悪な犯罪者をかくまったり、意図的にICEの取り組みを損なおうとしたりする業界に安全な場所はない」と述べ、「職場での取り締まりは引き続き、公共の安全、国家安全保障、及び経済の安定を守るための我々の取り組みの基盤である」と付言した。

トランプ大統領は、その政権がICEによる身柄の拘束を増やして以来、3つの業界すべてから労働力の混乱を理由に大きな圧力を受けてきた。反発に直面した大統領は、農業、ホテル、レジャー業界全体の不満を認め、変化が訪れるだろうと自身のソーシャルプラットフォームに発表した。その直後、ICEの高官から、犯罪捜査と職場の調査を実行する国土安全保障調査局の地域リーダーに対し、メールで指示が送られていた。

南半球のブルーベリー輸出が増加

[FreshPlaza](#) 2025年6月18日

アイコンサルティング社が発行した2025年市場年鑑は、南半球の生鮮ブルーベリーの生産、輸入、輸出の変動に関する貴重な統計を提示している。同報告書は、総輸出货量に占める原産国別のシェア等、成長に関する主要な数値と今後数年間の予測を概説している。

その分析によると、ペルーの生鮮ブルーベリー輸出货量は31万7,847トンで、南半球の総輸出货量の72.8%を占めて全体をリードしている。チリは20.8%、すなわち9万647トンでこれに続き、南アフリカは5.2%のシェアを占め、4,993トンである。

2024/25年度シーズンの輸出先では、北米が最大のシェアを占め、南半球からの総輸出货量の50.2%、すなわち21万8,963トンを吸収した。これに続いて、ヨーロッパが34.9%(15万2,117トン)、極東が12.6%(5万4,830トン)であった。

2024/25年度の輸出先別出荷量を2023/24年度と比較すると、中南米向けが63.5%増と最も大きな伸びを示した。増加量は2,010トンと控えめながら顕著な増加を表しており、これは南米大陸南部(サザンコーン)の生産者による市場の多様化と競争力のある物流戦略によるものである。これらの戦略により、輸送時間が短縮され、着荷時の果実の品質が向上した。

北米向けは26.7%増の4万6,137トン、欧州向けは26.3%増の3万1,633トンであった。これらの傾向は、需要の増加と南半球の輸出能力の向上を反映している。

これらの結果は、戦略的な市場開拓、サプライチェーンの改善、及び生産環境の成熟に支えられて、世界のブルーベリー貿易における南半球の役割が拡大していることを強調している。

出典: Blueberry Consulting